

変額個人年金保険
投資型年金 I
特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート
(2011年度) (2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB(欧州中央銀行)の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

① 当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

② 当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③ 今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



●特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額				
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR
利息配当金等収入	—	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—
有価証券評価益	537	1,062	43	283	418
為替差益	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	96	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	54	117	17	76	100
有価証券償還損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	463	937	103	205	374
為替差損	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	84	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差額	31	6	-77	1	-56

区分	金額				
	東京海上日本株式	日本株式インデックス	欧州株式	米国株式	世界バランス
利息配当金等収入	—	—	—	—	4
有価証券売却益	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—
有価証券評価益	61	323	95	100	59
為替差益	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	5	7	—
有価証券売却損	48	125	19	59	0
有価証券償還損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	32	196	180	29	38
為替差損	—	—	0	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差額	-20	1	-99	18	25

区分	金額			
	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	45	40	—	0
有価証券売却益	—	—	0	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	189	320	16	—
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	1	—
有価証券売却損	—	—	1	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	150	277	7	—
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	83	83	9	0

ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご注意

定期的増額を行っているご契約の場合、「繰入割合の変更」もあわせてお手続きください。

リバランスを設定されているご契約の場合、「リバランスの設定・解除」もあわせてお手続きください。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	世界株式ヘッジ	会社受付日の翌々営業日
	世界株式	
	日本株式成長株	会社受付日の翌営業日
	日本株式小型成長株	
	日本株式BR	
	東京海上日本株式	
	日本株式インデックス	
	欧州株式	
	米国株式	
総合型	世界バランス	会社受付日の翌々営業日
債券型	世界債券ヘッジ	
	世界債券	会社受付日の翌営業日
	米国債券	
金融市場型	マネー・プール	

■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービスによるお手続きが可能です。また、当社が定める書類によるお手続きも可能です。

●インターネットサービス：<http://www.tmn-financial.co.jp>

受付時間：9：00～21：00（当社非営業日に行ったお手続きは、翌営業日扱いとして受け付けます。）

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。（サービスのご利用にはログインID・パスワードが必要です。）

■インターネットサービス用のログインID・パスワードがご不明の場合

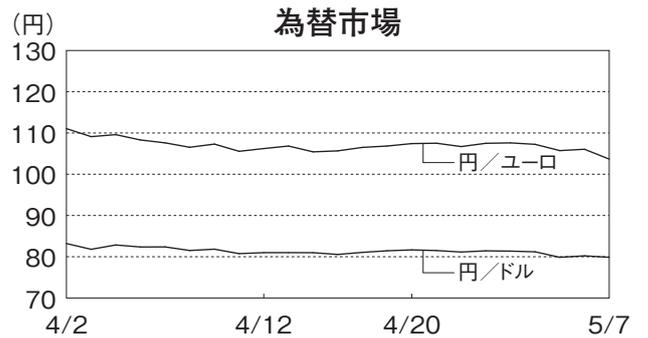
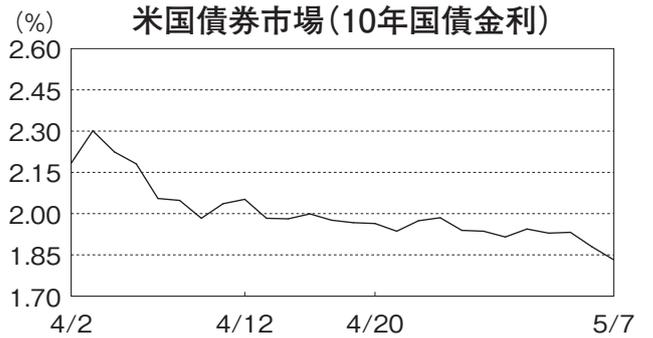
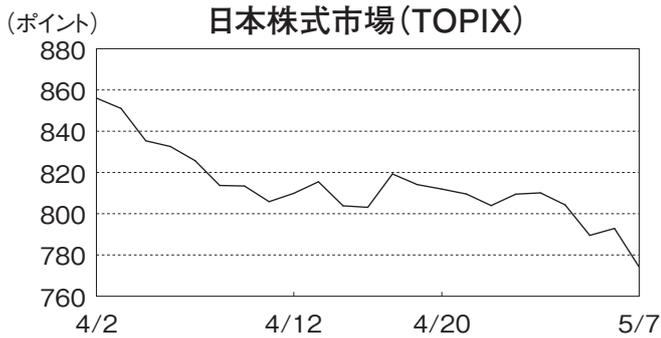
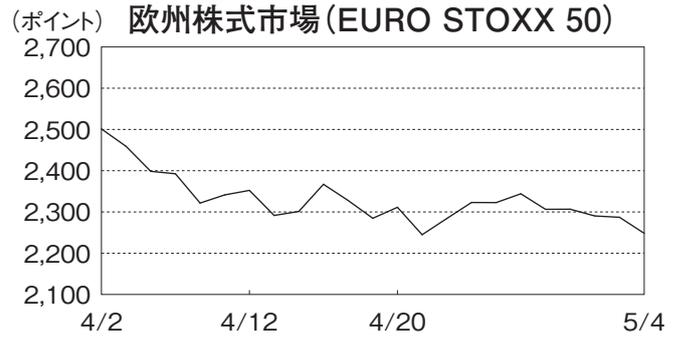
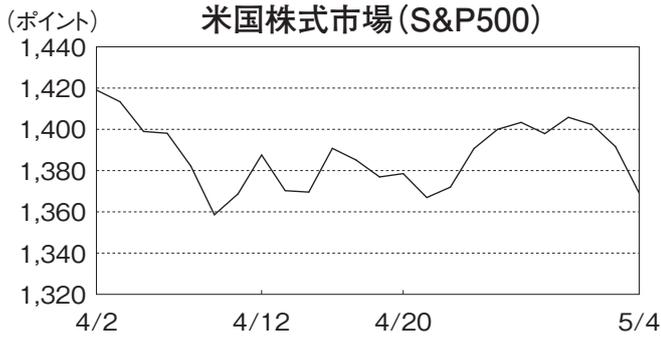
ホームページからお申込みいただくか、テレホンサービスにお電話いただきオペレーターにお申し付けください。

「ホームページ用パスワード発行のお知らせ」を後日郵送いたします。

●テレホンサービス：☎0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：30（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）

マーケットアップデート



為替レート

	円/ドル	円/ユーロ
2009年 4月30日	97.78	130.18
2011年 4月30日	82.08	121.77
5月31日	80.88	116.27
6月30日	80.73	116.84
7月31日	77.85	111.39
8月31日	76.74	110.71
9月30日	76.65	104.11
10月31日	77.75	109.71
11月30日	78.13	104.16
12月31日	77.74	100.71
2012年 1月31日	76.38	100.49
2月29日	80.68	108.65
3月31日	82.19	109.80
4月30日	81.19	107.24

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式ヘッジ (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】世界株式
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
 ※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。
 【投資対象となる投資信託】
 キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 百万円, %)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	58	3.5%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,592	96.5%
その他	-	-
資産合計	1,650	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,650	100.0%

ユニットプライス	前月比	
2009年 4月30日	60.48	-
2011年 4月30日	87.33	3.37%
5月31日	86.47	-0.98%
6月30日	82.63	-4.44%
7月31日	84.91	2.76%
8月31日	76.29	-10.16%
9月30日	72.90	-4.44%
10月31日	77.33	6.07%
11月30日	73.78	-4.59%
12月31日	75.70	2.61%
2012年 1月31日	80.78	6.70%
2月29日	83.31	3.14%
3月31日	85.55	2.69%
4月30日	83.22	-2.73%
3か月変化率		3.02%
6か月変化率		7.61%
1年変化率		-4.70%
3年変化率		37.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
 【ベンチマーク】MSCI-World Index
 【投資の基本姿勢】
 ①長期投資
 「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
 ②独自のリサーチに基づく投資判断
 独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
 ③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
 ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳 (2012.4末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.4%	52.8%	79
アメリカ	53.4%	49.3%	73
カナダ	5.1%	3.6%	6
欧州・中近東	26.9%	29.2%	51
イギリス	9.6%	9.9%	18
フランス	3.7%	6.1%	10
スイス	3.5%	4.4%	7
ドイツ	3.5%	2.8%	5
オランダ	1.0%	1.4%	3
ノルウェー	0.4%	1.3%	2
その他	5.2%	3.2%	6
アジア・オセアニア	14.6%	10.0%	25
日本	8.9%	5.8%	15
香港	1.2%	2.8%	6
その他	4.5%	1.4%	4
その他地域	-	3.7%	12
キャッシュ他	-	4.3%	-
合計	100.0%	100.0%	167

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	18.6%	16.4%
情報技術	12.8%	14.9%
エネルギー	11.1%	11.7%
ヘルスケア	10.2%	11.7%
一般消費財・サービス	10.9%	10.4%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
素材	7.1%	7.9%
生活必需品	10.7%	7.7%
電気通信サービス	4.0%	3.9%
公益事業	3.6%	1.0%
キャッシュ他	-	4.3%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	2.2%
2 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
3 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
4 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 BB&T	アメリカ	金融	1.8%
6 ペルノ・リカル	フランス	生活必需品	1.7%
7 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
8 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
9 アメリカン・タワー	アメリカ	金融	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

当月の世界の株式市場は反落しました。米国の経済成長鈍化の懸念や、欧州債務危機の懸念が再燃したことなどから、市場参加者の心理が冷え込みました。英国やスペインの景気後退局面入りや、財政再建に苦慮する国の増加を背景に、改めて欧州各国の景気回復や財政健全化までの長い道のりに対する懸念が高まりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢を映して、ほぼ全通貨に対して円高の展開となり、円建ての収益率が押し下げられました。セクター別では、全セクターが下落しましたが、金融のほか、情報技術、資本財・サービスなどの景気敏感セクターの下落幅が大きくなりました。一方で、生活必需品やヘルスケア、電気通信サービスなどのディフェンシブセクターが相対的に上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-1.58%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、金融やヘルスケアセクターにおける銘柄選択などが相対的に寄与しました。国別では、日本の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、素材セクターにおける銘柄選択などがマイナスに作用し、国別では、カナダの保有銘柄などがマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い「収益性」が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 世界株式
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	63	2.2%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	2,768	97.1%
その他	20	0.7%
資産合計	2,852	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,852	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	65.39	—
2011年 4月30日	83.48	2.33%
5月31日	81.66	-2.19%
6月30日	77.86	-4.65%
7月31日	77.72	-0.17%
8月31日	68.59	-11.75%
9月30日	65.34	-4.73%
10月31日	70.31	7.59%
11月30日	67.33	-4.23%
12月31日	68.84	2.24%
2012年 1月31日	72.49	5.29%
2月29日	78.32	8.05%
3月31日	81.63	4.23%
4月30日	78.68	-3.62%
3か月変化率		8.54%
6か月変化率		11.90%
1年変化率		-5.76%
3年変化率		20.31%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
 【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
 【ベンチマーク】 MSCI-World Index
 【投資の基本姿勢】
 ①長期投資
 「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
 ②独自のリサーチに基づく投資判断
 独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
 ③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
 ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2012.4末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.4%	52.8%	79
アメリカ	53.4%	49.3%	73
カナダ	5.1%	3.6%	6
欧州・中近東	26.9%	29.2%	51
イギリス	9.6%	9.9%	18
フランス	3.7%	6.1%	10
スイス	3.5%	4.4%	7
ドイツ	3.5%	2.8%	5
オランダ	1.0%	1.4%	3
ノルウェー	0.4%	1.3%	2
その他	5.2%	3.2%	6
アジア・オセアニア	14.6%	10.0%	25
日本	8.9%	5.8%	15
香港	1.2%	2.8%	6
その他	4.5%	1.4%	4
その他地域	—	3.7%	12
キャッシュ他	—	4.3%	—
合計	100.0%	100.0%	167

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	18.6%	16.4%
情報技術	12.8%	14.9%
エネルギー	11.1%	11.7%
ヘルスケア	10.2%	11.7%
一般消費財・サービス	10.9%	10.4%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
素材	7.1%	7.9%
生活必需品	10.7%	7.7%
電気通信サービス	4.0%	3.9%
公益事業	3.6%	1.0%
キャッシュ他	—	4.3%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	2.2%
2 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
3 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
4 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 BB&T	アメリカ	金融	1.8%
6 ペルノ・リカル	フランス	生活必需品	1.7%
7 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
8 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
9 アメリカン・タワー	アメリカ	金融	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

当月の世界の株式市場は反落しました。米国の経済成長鈍化の兆候や、欧州債務危機の懸念が再燃したことなどから、市場参加者の心理が冷え込みました。英国やスペインの景気後退局面入りや、財政再建に苦慮する国の増加を背景に、改めて欧州各国の景気回復や財政健全化までの長い道のりに対する懸念が高まりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢を映して、ほぼ全通貨に対して円高の展開となり、円建ての収益率が押し下げられました。セクター別では、全セクターが下落しましたが、金融のほか、情報技術、資本財・サービスなどの景気敏感セクターの下落幅が大きくなりました。一方で、生活必需品やヘルスケア、電気通信サービスなどのディフェンシブセクターが相対的に上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-1.58%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、金融やヘルスケアセクターにおける銘柄選択などが相対的に寄与しました。国別では、日本の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、素材セクターにおける銘柄選択などがマイナスに作用し、国別では、カナダの保有銘柄などがマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い「収益性」が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長株 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	66	2.7%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	2,390	97.3%
その他	—	—
資産合計	2,457	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,457	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	54.59	—
2011年4月30日	62.37	-2.52%
5月31日	61.44	-1.49%
6月30日	62.80	2.21%
7月31日	62.70	-0.17%
8月31日	55.97	-10.72%
9月30日	55.37	-1.08%
10月31日	56.60	2.22%
11月30日	53.52	-5.44%
12月31日	52.25	-2.38%
2012年1月31日	54.41	4.15%
2月29日	60.50	11.18%
3月31日	61.71	2.00%
4月30日	58.85	-4.63%
3か月変化率		8.14%
6か月変化率		3.96%
1年変化率		-5.65%
3年変化率		7.79%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
 ●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
 ●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
 ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
 ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.1%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	11.6%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	6.7%
5 機械	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 マキタ	機械	2.1%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	1.9%
9 シマノ	輸送用機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 200)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えしたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重なり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

・当資料は、投資型年金I(安額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(安額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象とするため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供しているものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	15	1.4%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	1,080	98.2%
その他	5	0.5%
資産合計	1,100	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,100	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	42.01	—
2011年 4月30日	50.63	-1.22%
5月31日	51.14	1.00%
6月30日	52.98	3.59%
7月31日	53.58	1.14%
8月31日	48.89	-8.74%
9月30日	48.69	-0.41%
10月31日	49.18	0.99%
11月30日	46.44	-5.56%
12月31日	46.14	-0.65%
2012年 1月31日	46.89	1.64%
2月29日	49.82	6.25%
3月31日	50.88	2.12%
4月30日	50.19	-1.36%
3か月変化率		7.03%
6か月変化率		2.06%
1年変化率		-0.88%
3年変化率		19.45%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスマールキャップ・インデックス(配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	79.8%
東証2部	3.5%
ジャスダック	7.0%
その他市場	8.2%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(0.8%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 化学	15.8%
2 サービス業	12.1%
3 電気機器	9.7%
4 情報・通信業	9.3%
5 輸送用機器	7.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 エムスリー	サービス業	3.8%
2 タカタ	輸送用機器	3.7%
3 積水化学工業	化学	3.4%
4 MARUWA	ガラス・土石製品	3.2%
5 カカコム	サービス業	2.9%
6 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.7%
7 ビットアイル	情報・通信業	2.5%
8 サイバーエージェント	サービス業	2.3%
9 日立ハイテクノロジー	卸売業	2.0%
10 住友ゴム工業	ゴム製品	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 97)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和と観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重なり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。JASDAQ INDEXは▲0.84%と相対的に底堅く推移したものの、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)は▲5.34%と大型株並みの騰落率となり、中小型株のパフォーマンスはまちまちの結果となりました。

・当資料は、投資型年金I(安額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(安額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としていたため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

BR日本株式ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	22	3.1%
有価証券等		
BR日本株式ファンド	695	96.9%
その他	—	—
資産合計	717	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	717	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	49.40	—
2011年4月30日	51.50	-1.75%
5月31日	50.68	-1.59%
6月30日	51.58	1.77%
7月31日	51.88	0.58%
8月31日	45.82	-11.67%
9月30日	44.89	-2.03%
10月31日	45.11	0.48%
11月30日	42.46	-5.86%
12月31日	41.95	-1.22%
2012年1月31日	43.51	3.72%
2月29日	48.25	10.90%
3月31日	49.23	2.03%
4月30日	46.59	-5.35%
3か月変化率		7.09%
6か月変化率		3.29%
1年変化率		-9.54%
3年変化率		-5.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BR日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用

「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。

②スクリーニング

7つのカテゴリー(経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション)により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

③チーム運用

スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2012.4末現在)

市場	構成比
東証1部	96.3%
東証2部	—
マザーズ	0.8%
JASDAQ	1.2%
地方単独等	—
店頭市場	—
キャッシュ等	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.4%
2 輸送用機器	11.9%
3 銀行業	7.5%
4 化学	7.5%
5 医薬品	5.4%
6 卸売業	4.7%
7 機械	4.7%
8 情報・通信業	4.4%
9 不動産業	4.3%
10 食料品	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 キヤノン	電気機器	2.2%
3 丸紅	卸売業	2.2%
4 本田技研	輸送用機器	2.1%
5 セブン銀行	銀行業	2.1%
6 三井住友トラストHD	銀行業	2.1%
7 日本電産	電気機器	1.8%
8 鹿島建設	建設業	1.8%
9 住友ゴム	ゴム製品	1.7%
10 オリックス	その他金融業	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 161)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

- 【特別勘定の設定日】2002年4月1日
- 【種類】株式型
- 【資産分類】日本株式
- 【運用方針】日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。
- 【投資対象となる投資信託】日本株アクティブファンド

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	19	4.3%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	425	95.7%
その他	—	—
資産合計	445	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	445	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	69.05	—
2011年 4月30日	76.25	-2.36%
5月31日	74.93	-1.73%
6月30日	76.16	1.64%
7月31日	76.20	0.05%
8月31日	68.22	-10.46%
9月30日	66.67	-2.28%
10月31日	68.43	2.64%
11月30日	65.57	-4.17%
12月31日	63.97	-2.44%
2012年 1月31日	66.23	3.52%
2月29日	72.47	9.43%
3月31日	73.88	1.94%
4月30日	70.84	-4.11%
3か月変化率		6.97%
6か月変化率		3.52%
1年変化率		-7.09%
3年変化率		2.60%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンドの基本情報

- 【運用会社】東京海上アセットマネジメント投信
- 【運用対象】日本株式
- 【ベンチマーク】TOPIX
- 【投資の基本姿勢】

- ①業種配分
経済・社会・産業構造の変化や、それに伴う収益の動向など、構造的な要因の分析と、各種経済指標や業績の変化など、循環的な要因の分析という、2つの定性的な分析に、業種株価指数の動きなど定量的

- な評価を加味して決定します。
- ②個別銘柄の徹底した調査分析
投資対象銘柄については、事業環境の予測や、同業他社との競争優位の評価などをベースとした、中期業績予想による成長性の分析を行い、各種バリュエーション指標を用い、現在の株価に対する中期的かつ相対的な魅力度をチェックし、株価に影響を与えると考えられる循環要因を分析した上で決定しています。

運用状況

■ 資産構成 (2012.4末現在)

市場	構成比
東証1部/大証1部	94.2%
JASDAQ	1.6%
その他	0.9%
株式先物	0.0%
短期金融資産など	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2012.4末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 自動車	12.96%	11.35%
2 産業用エレクトロニクス	12.04%	8.90%
3 銀行	11.33%	9.50%
4 機械	9.67%	7.27%
5 電子部品	7.73%	3.45%
6 医薬品・ヘルスケア	7.09%	5.80%
7 基礎素材	6.12%	7.60%
8 商社	5.60%	4.75%
9 メディア	5.26%	1.37%
10 各種金融	4.98%	4.29%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種名	構成比
1 三菱UFJ FG	銀行	4.2%
2 三井住友 FG	銀行	4.0%
3 小松製作所	機械	3.0%
4 トヨタ自動車	自動車	2.9%
5 日本電産	電子部品	2.9%
6 キヤノン	産業用エレクトロニクス	2.8%
7 日産自動車	自動車	2.8%
8 ファナック	機械	2.7%
9 三菱電機	産業用エレクトロニクス	2.5%
10 三菱商事	商社	2.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

(銘柄数 84)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

4月の国内株式市場はTOPIXが▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初よりフランスやスペイン、イタリアなど南欧諸国の国債とドイツ国債との利回り格差が拡大し欧州債務問題に対する警戒感が再び高まる中、4日のスペイン国債の入札は不調に終わりました。このため、欧米株式市場で下落傾向が強まり、国内株式市場も調整局面入りとなりました。6日に発表された米国の3月雇用統計が事前予想を下回り米国景気の減速懸念が高まったことや、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、下落幅が拡大しました。中旬以降は、南欧諸国の債務問題や米国の経済指標に一喜一憂しながら、日銀による追加金融緩和への期待が下支えとなり、TOPIXでおおむね800~820ポイントの狭い範囲内で推移しました。注目された12日のイタリア国債入札や17日のスペイン短期国債入札、19日のスペイン中長期国債入札はいずれも無難に消化されました。しかし、22日のフランス大統領選挙(第1回投票)や24~25日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、27日の日銀金融政策決定会合を控えていたことから、国内株式市場は軟調に推移しました。月末にかけては、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動しました。月末最終日の27日は、午後日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策を発表したことから国内株式市場は一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。このような環境下、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 東証株価指数 (TOPIX) 採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	44	2.9%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	1,501	97.1%
その他	—	—
資産合計	1,546	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,546	100.0%

ユニットプライス	前月比	
2009年 4月30日	64.49	—
2011年 4月30日	66.45	-3.17%
5月31日	65.12	-1.99%
6月30日	66.62	2.30%
7月31日	66.86	0.36%
8月31日	60.62	-9.33%
9月30日	60.68	0.10%
10月31日	61.19	0.84%
11月30日	57.91	-5.36%
12月31日	57.33	-1.00%
2012年 1月31日	59.93	4.54%
2月29日	66.13	10.34%
3月31日	68.22	3.17%
4月30日	64.42	-5.57%
3か月変化率		7.50%
6か月変化率		5.29%
1年変化率		-3.04%
3年変化率		-0.11%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■上位5業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.28%
2 輸送用機器	10.48%
3 銀行業	9.31%
4 情報・通信業	6.13%
5 化学	5.83%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位20銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.18%
4 キヤノン	電気機器	2.03%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.47%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%
8 ファナック	電気機器	1.26%
9 武田薬品工業	医薬品	1.22%
10 三菱商事	卸売業	1.12%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 日立製作所	電気機器	1.05%
12 小松製作所	機械	1.01%
13 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	0.99%
14 日本たばこ産業	食料品	0.98%
15 ソフトバンク	情報・通信業	0.96%
16 三井物産	卸売業	0.95%
17 日産自動車	輸送用機器	0.95%
18 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.89%
19 三菱地所	不動産業	0.88%
20 信越化学工業	化学	0.78%

■主要指標 (2012.4末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,668
β値*	1.00
推定トラック・エラー(年率)*	0.01%

*対ベンチマーク

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
 【種類】株式型
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 Skandia European Equity Fund

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	23	3.1%
有価証券等		
Skandia European Equity Fund	724	96.9%
その他	—	—
資産合計	747	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	747	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	60.15	—
2011年 4月30日	83.08	4.14%
5月31日	80.21	-3.45%
6月30日	77.25	-3.68%
7月31日	71.88	-6.96%
8月31日	62.14	-13.54%
9月30日	58.42	-5.98%
10月31日	66.24	13.37%
11月30日	58.78	-11.26%
12月31日	59.15	0.63%
2012年 1月31日	62.31	5.35%
2月29日	70.70	13.46%
3月31日	71.00	0.43%
4月30日	69.75	-1.77%
3か月変化率		11.94%
6か月変化率		5.30%
1年変化率		-16.04%
3年変化率		15.97%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia European Equity Fund の基本情報

【サブアドバイザー】ジェネラル・エレクトリック・アセット・マネジメント (GEAM)
 【運用対象】欧州株式
 【ベンチマーク】MSCIヨーロッパ (配当金込)

運用状況

■ 国別内訳 (2012.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	40.04%
ドイツ	26.86%
フランス	9.82%
スイス	7.73%
スウェーデン	6.34%
イタリア	4.59%
フィンランド	2.95%
その他	1.66%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 上位業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
金融	18.26%
素材	12.00%
エネルギー	11.95%
一般消費財・サービス	11.18%
資本財・サービス	10.90%
ヘルスケア	10.14%
生活必需品	9.85%
情報技術	7.93%
電気通信サービス	3.90%
その他	2.36%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	構成比
1 BG GROUP ORD GBP0.10	5.81%
2 STANDARD CHARTERED ORD USD0.50	5.03%
3 DIAGEO ORD GBX28.935185	4.93%
4 NESTLE S.A CHF0.10(REGD)	4.85%
5 PRUDENTIAL ORD GBP0.05	4.78%
6 SAP AG ORD NPV	4.70%
7 LUXOTTICA GROUP EUR0.06	4.59%
8 HSBC HLDGS ORD USD0.50(UK REG)	4.59%
9 FRESENIUS SE NPV	4.51%
10 LVMH MOET HENNESSY EUR0.30	4.08%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日

【種類】 株式型

【資産分類】 外国株式

【運用方針】

米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

Skandia US Large Cap Growth Fund

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	198	17.3%
有価証券等		
Skandia US Large Cap Growth Fund	948	82.7%
その他	—	—
資産合計	1,146	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,146	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	44.27	—
2011年 4月30日	55.55	0.70%
5月31日	53.43	-3.82%
6月30日	53.23	-0.38%
7月31日	51.17	-3.88%
8月31日	46.60	-8.93%
9月30日	44.69	-4.10%
10月31日	49.27	10.25%
11月30日	46.07	-6.50%
12月31日	46.14	0.15%
2012年 1月31日	47.87	3.75%
2月29日	52.61	9.89%
3月31日	54.27	3.15%
4月30日	52.90	-2.52%
3か月変化率		10.50%
6か月変化率		7.36%
1年変化率		-4.78%
3年変化率		19.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia US Large Cap Growth Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 フィフス・サード・アセット・マネジメント

【運用対象】 米国株式

【ベンチマーク】 Russell 1000 Growth (配当金込)

運用状況

■ 上位業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
情報技術	29.87%
資本財・サービス	15.67%
エネルギー	11.88%
ヘルスケア	11.81%
一般消費財・サービス	11.62%
生活必需品	8.37%
素材	6.68%
金融	5.22%
公益事業	1.61%
その他	-13.22%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
1 APPLE INC COM	7.17%	6 E M C CORP MASS COM	2.31%
2 INTERNATIONAL BUSINESS COM	4.45%	7 FISERV INC COM	2.16%
3 EXXON MOBIL CORP COM	3.59%	8 SCHLUMBERGER LTD COM	2.15%
4 QUALCOMM INC COM	2.69%	9 DANAHER CORP DEL COM	2.12%
5 COCA COLA CO COM	2.62%	10 UNITEDHEALTH GROUP INC COM	2.11%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	19	2.7%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	709	97.3%
その他	—	—
資産合計	728	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	728	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	81.64	—
2011年 4月30日	94.97	1.08%
5月31日	94.01	-1.01%
6月30日	93.86	-0.16%
7月31日	93.75	-0.12%
8月31日	90.10	-3.88%
9月30日	90.23	0.14%
10月31日	92.34	2.35%
11月30日	90.05	-2.48%
12月31日	91.33	1.42%
2012年 1月31日	93.29	2.14%
2月29日	95.75	2.64%
3月31日	96.47	0.75%
4月30日	96.26	-0.21%
3か月変化率		3.19%
6か月変化率		4.24%
1年変化率		1.36%
3年変化率		17.91%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2012.4末現在)

	構成比
世界株式	44.3%
世界債券	55.7%
円短期金融商品	0.0%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して強気の見通しとしている。小型株はセンチメントの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して強気の見通しとしている。テクノロジー株はバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、リスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュー、モメンタムおよびリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやユーロ圏に対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。アメリカやユーロ圏に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ (2012年4月末現在)

特別勘定について

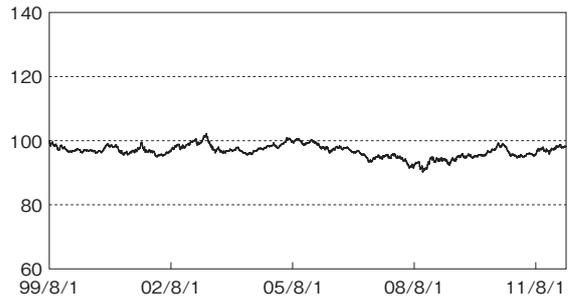
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
 【種類】債券型
 【資産分類】世界債券
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 【投資対象となる投資信託】
 BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位:百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18	1.1%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	1,735	98.9%
その他	-	-
資産合計	1,754	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,754	100.0%

■ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	94.34	-
2011年4月30日	95.31	0.21%
5月31日	96.03	0.76%
6月30日	95.62	-0.43%
7月31日	95.61	0.00%
8月31日	97.03	1.48%
9月30日	97.30	0.28%
10月31日	96.50	-0.82%
11月30日	95.93	-0.59%
12月31日	97.44	1.57%
2012年1月31日	98.08	0.66%
2月29日	98.47	0.40%
3月31日	98.05	-0.43%
4月30日	98.20	0.16%
3か月変化率		0.12%
6か月変化率		1.77%
1年変化率		3.04%
3年変化率		4.09%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
 【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
 【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス(円ヘッジ 円ベース)
 【投資の基本姿勢】
 ①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値(「レラティブ・バリュア」)に基づく投資機会を

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2012.4末現在)

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	17.1%
カナダ・ドル	2.0%	3.2%
メキシコ・ペソ	0.7%	-
日本・円	32.2%	99.1%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.4%
シンガポール・ドル	0.3%	-
マレーシア・リンギット	0.4%	-
ユーロ	27.8%	21.7%
英国・ポンド	5.4%	5.3%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%
スイス・フラン	0.3%	-

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	1.9%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%
国際機関		1.4%
キャッシュ等		12.0%
合計	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
 ※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率
 ※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
 ※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
 ※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.103	2012/6/11	10.4%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	8.3%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.8%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.2%
7 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
8 日本国債	1.000	2021/9/20	2.4%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.4%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 (銘柄数 113)

修正デュレーション=平均5.94年(ベンチマーク=同6.67年)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供しているものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	40	1.5%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	2,570	98.5%
その他	—	—
資産合計	2,610	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,610	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	110.06	—
2011年 4月30日	106.46	1.09%
5月31日	105.85	-0.57%
6月30日	105.48	-0.35%
7月31日	103.17	-2.19%
8月31日	104.06	0.86%
9月30日	101.21	-2.74%
10月31日	101.87	0.66%
11月30日	100.80	-1.05%
12月31日	101.38	0.57%
2012年 1月31日	102.06	0.67%
2月29日	106.24	4.10%
3月31日	107.74	1.41%
4月30日	106.63	-1.03%
3か月変化率		4.48%
6か月変化率		4.67%
1年変化率		0.16%
3年変化率		-3.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2012.4末現在)

	ベンチマーク		ポートフォリオ	
	ウェイト	債券ウェイト	通貨ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	16.8%	28.5%	
カナダ・ドル	2.0%	3.8%	2.3%	
メキシコ・ペソ	0.7%	—	0.7%	
日本・円	32.2%	32.3%	30.3%	
オーストラリア・ドル	1.1%	1.7%	1.2%	
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.7%	
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—	
ユーロ	27.8%	21.3%	28.3%	
英国・ポンド	5.4%	5.7%	5.6%	
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%	0.6%	
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%	0.5%	
スイス・フラン	0.3%	—	0.3%	

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.6%
2 日本国債	0.103	2012/6/11	8.2%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	8.0%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 日本国債	1.000	2021/9/20	3.9%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.3%
7 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
8 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.3%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

	ベンチマーク		ポートフォリオ	
	ウェイト	債券ウェイト	通貨ウェイト	通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	2.0%	0.7%	
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.3%	
国際機関		1.5%	—	
キャッシュ等		12.7%	—	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
 ※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率
 ※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
 ※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 120)

修正デュレーション=平均6.05年(ベンチマーク=同6.67年)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年8月4日

【種類】 債券型

【資産分類】 外国債券

【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

Skandia Total Return USD Bond Fund

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	11	3.4%
有価証券等		
Skandia Total Return USD Bond Fund	334	96.6%
その他	-	-
資産合計	346	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	346	100.0%

ユニットプライス	前月比	
2009年4月30日	95.71	-
2011年4月30日	99.70	0.04%
5月31日	98.76	-0.94%
6月30日	98.05	-0.72%
7月31日	95.46	-2.64%
8月31日	92.38	-3.23%
9月30日	91.53	-0.92%
10月31日	93.04	1.65%
11月30日	93.47	0.47%
12月31日	93.93	0.49%
2012年1月31日	94.40	0.50%
2月29日	99.92	5.84%
3月31日	101.51	1.59%
4月30日	101.33	-0.17%
3か月変化率		7.34%
6か月変化率		8.91%
1年変化率		1.63%
3年変化率		5.87%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia Total Return USD Bond Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー (PIMCO)

【運用対象】 米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券

【ベンチマーク】 Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■ 国別内訳 (2012.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	113.15%
イギリス	9.54%
カナダ	2.45%
オーストラリア	2.41%
ブラジル	1.81%
ロシア	1.32%
ルクセンブルク	1.21%
メキシコ	1.12%
オランダ	0.98%
その他	-33.99%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2012.3末現在)

格付	構成比
AAA	42.11%
AA	58.71%
A	13.97%
BBB	10.82%
BB	4.04%
B	0.74%
CCC	1.21%
CC or lower	0.39%
その他	-34.09%

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	構成比
1 FNMA TBA 30YR MPT 4.00% 4S40	12.83%
2 FNMA TBA 15YR MPT 3.00% 5S20	8.79%
3 USA TREASURY NTS 1.5% TB 31/08	8.04%
4 USA TREASURY NTS 0.25% BDS 28/	7.06%
5 USA TREASURY NTS 0.25% NT 31/0	3.51%
6 FNMA TBA 15YR MPT 3.500% 4S25	3.43%
7 FNMA TBA 30YR MPT 5.500% 4S40	3.33%
8 FNMA TBA 30YR MPT 3.500% 5S40	2.46%
9 FNCL TBA 4.5% 12-12/APR/42	2.09%
10 FNMA TBA 30YR MPT 4.500% 4S40	1.86%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

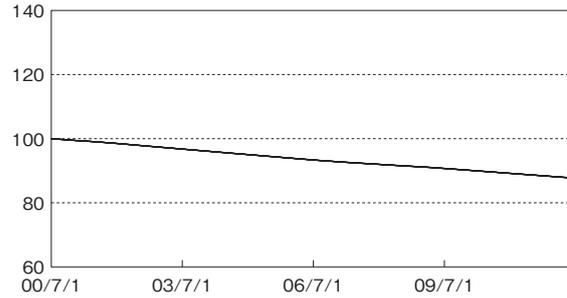
【特別勘定の設定日】2000年7月1日
 【種類】金融市場型
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	66	8.6%
有価証券等		
日興MRF	701	91.4%
その他	0	0.0%
資産合計	767	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	767	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	90.87	—
2011年 4月30日	88.85	-0.09%
5月31日	88.76	-0.10%
6月30日	88.68	-0.09%
7月31日	88.59	-0.10%
8月31日	88.51	-0.10%
9月30日	88.42	-0.09%
10月31日	88.34	-0.10%
11月30日	88.25	-0.09%
12月31日	88.17	-0.10%
2012年 1月31日	88.08	-0.10%
2月29日	88.00	-0.09%
3月31日	87.92	-0.10%
4月30日	87.83	-0.09%
3か月変化率		-0.28%
6か月変化率		-0.57%
1年変化率		-1.14%
3年変化率		-3.34%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用 (すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	上限年率1.0290%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金I 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■お取引の内容による費用 (特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	適用	費用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%~1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%~1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用 (将来、以下の内容が変更になることがあります)

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	上限年率1.0290%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金I 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意ください事項

- 「投資型年金I(変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金I(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--